



上場会社名 東海染工株式会社
コード番号 3577

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL: http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八代 芳明
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 津坂 明男 TEL(052)581-8141
決算取締役会開催日 平成18年11月20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,088	(8.5)	22	(-)	112	(-)
17年9月中間期	10,222	(7.9)	341	(-)	462	(-)
18年3月期	22,202		27		246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	273	(-)	7	87	-	
17年9月中間期	568	(-)	15	93	-	
18年3月期	331		9	40	-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 34,745,935株 17年9月中間期 35,673,013株
18年3月期 35,248,289株

会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	21,284	8,588	39.8	243	89
17年9月中間期	19,697	8,263	42.0	237	73
18年3月期	22,363	9,032	40.4	259	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 34,738,094株 17年9月中間期 34,758,485株
18年3月期 34,750,111株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	143	659	310	1,232
17年9月中間期	200	143	558	1,582
18年3月期	17	77	431	1,724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,300	100	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照ください。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保金につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、非染色加工部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

2005年の繊維製品輸入枠制度の撤廃にともない、中国を中心とした繊維製品輸出が激増し、中国は世界の一大繊維製品供給基地となってきております。また、国内のSPA（製造小売業）あるいは繊維製品商社も中国でのもの作りを更に拡大する動きが進みつつあり、アパレルをはじめとする川下は国内だけでなくどこからでも物を調達することができるという選択肢を拡大しております。国内でテキスタイルの製造を行う染色業界を含めた川中では、発注者が海外へ拠点を移していけば、確実に日本国内での染色加工市場が縮小してしまいます。この川中を巡る流れは、長期的には避けられないものと考えております。また、中国からの繊維製品輸出増は、当社グループのインドネシア、タイの製造拠点とも、輸出市場での価格競争を激化させることとなります。

このような環境のもと主力の染色加工事業では、2008年までの2年間を日本国内の染色業界が生き残るための戦いの時期と捉えており、業界企業の更なる転廃統合が進まざるをえないと考えております。その為当社グループは、2006年4月の同業他社の染色加工事業統合により新たにユニフォーム市場進出強化を図るとともに、約18億円の戦略的な投資を進め、確実なコストの削減を図ります。また、国内では百貨店アパレルを中心に完成度の高いテキスタイルを提供し、海外ではSPA・量販店・SC（ショッピングセンター）及び対米向けを中心として良品素材と加工を組み合わせたテキスタイルの供給を強化することにより、売上の維持拡大を図ります。当社グループは、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務・海外でのオペレーション実績・開発力あるいはテキスタイル及び製品取扱い事業での競争優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

チームJの拡大強化

日本国内の百貨店アパレルへ向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」を拡大強化します。

コスト削減と取引条件の改善

重油価格の高騰とこれにともなう原材料価格の高騰は、自助努力によるコスト吸収の限界を超えており、適正な販売価格への転嫁及び取引条件の改善を進めてまいります。また、脱重油使用によるコ

スト削減と二酸化炭素排出量の削減を行うために、バイオマスボイラー2 台の導入を当期に行なっております。

事業領域の拡大

繊維製品等販売事業では、中国を中心とした一貫でのもの作りが更に進むと予想されます。当社としてもこの製品販売事業は強化拡大すべき分野であり、当社の持つ染色加工技術指導等を加えることにより、品質での差別化を図り、良品で廉価な製品輸入事業の仕組み作りを強化します。また、非衣料面での技術開発を進め、染色加工以外での事業領域の拡大を進めます。

6. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、国内民間需要を中心に景気は回復基調が維持されました。この一方で石油製品価格の高騰は世界同時規模で進行しており、物価は素原材料・中間財で著しく上昇したものの、最終消費財では価格転嫁が十分反映されずほぼ横ばいの動きとなっています。

国内繊維業界におきましては、春先から初夏にかけての低温・長雨にはじまり、全国的な梅雨明けの遅れなど天候不順の影響を受け、衣料品の売上は全般的に低迷した状態で推移いたしました。消費が低迷する中においても、中国を中心とした安価な輸入衣料は市場に氾濫し、重油をはじめ石化関連原材料の高騰による製造コストの上昇を販売価格に転嫁しにくい繊維製造業とりわけエネルギー多消費型産業であります染色加工業におきましては、非常に厳しい市場環境となっております。

このような状況の中、当社といたしましては前期末に国内同業他社との染色加工事業の統合を行い、ユニフォーム分野を強化するとともに、国内産地企業との共同素材開発による拡販や多彩な工程を経た付加価値加工の展開に努めた結果、業界としては減収トレンドが続く中、染色加工部門で前年同期比 16.3%の増収となり、全体の売上高増加に大きく貢献することとなりました。

製造コスト面では、自助努力ではもはや不可能となったエネルギー費の上昇に対応するために、今期国内 2 工場にバイオマス燃料使用のボイラー設置を計画し、うち 1 台は 7 月から稼働させ当上期のコスト削減に一部寄与できました。タイ子会社におきましても石炭焚ボイラーの設備投資が決定しており、今後当社グループは内外全ての工場で重油を主熱源として使用しない操業になっていきます。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、プリントを中心に対米輸出が大幅に減少したことに加え、当初の想定以上の製造コスト上昇により売上高原価率の改善が前年同期比で 1.9%に留まったこともあり売上高 11,088 百万円（前年同期比 8.5%増、865 百万円増）、営業損失は 22 百万円（前年同期は営業損失 341 百万円）、経常損失 112 百万円（前年同期は経常損失 462 百万円）となり、バイオマスボイラー導入に伴う固定資産廃棄損、役員退職慰労金等の特別損失の発生により、中間純損失は 273 百万円（前年同期は中間純損失 568 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、売上高 6,450 百万円（前年同期比 16.3%増、905 百万円増）と増収となりましたが、これは国内同業他社との染色加工事業の統合効果ならびに同業他社のリストラ及び生産能力の縮小による当社への受注の拡大によるものであります。

繊維製品等販売部門は、売上高 4,044 百万円（同 4.6%減、194 百万円減）と減収となりました。国内売上は、前年同期比横ばいとなり、海外売上は、インドネシア子会社では染色加工部門への売上構成のシフト等の影響より前年同期比減収となりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、10,495 百万円（同 7.3%増、710 百万円増）、営業損失は 122 百万円（前年同期は営業損失 401 百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、自社遊休資産の有効活用を図るべく注力しておりますが、新規物件はなく、売上高は 40 百万円（前年同期比 0 百万円増）と横ばいとなり、営業利益は 30 百万円（同 0 百万円増）となりました。

機械販売事業

機械販売事業は、液晶関連の濃度制御装置の受注等により、売上高は 264 百万円（前年同期比 60.4%増、99 百万円増）、営業利益は 6 百万円（前年同期は営業損失 8 百万円）となり、非繊維事業の強化に寄与いたしました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高 213 百万円（前年同期比 0.4%増、0 百万円増）となり前年同期比横ばいでしたが、

営業利益は運輸コストなどの増加等により3百万円(同76.2%減、12百万円減)となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、ベビーシッター受託が堅調に推移し、売上高は280百万円(前年同期比20.0%増、46百万円増)、営業利益40百万円(同52.9%増、14百万円増)となりました。

システム事業

システム事業は、同業他社との競合はあるものの、ソフトウェア受注が順調に推移し、売上高は183百万円(前年同期比25.9%増、37百万円増)となり、営業利益は19百万円(同48.8%増、6百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、8,924百万円(前年同期比12.4%増、982百万円増)となり、営業利益は33百万円(前期は営業損失365百万円)となりました。

アジア

売上高は、2,298百万円(前年同期比2.7%減、64百万円減)と減収となりました。営業損失は44百万円(前年同期は営業利益44百万円)となりました。

(2) 通期の見通し

天候不順による消費の低迷は、夏物衣料の販売にも悪影響を及ぼし、個人消費面では下期も引き続き楽観視できない市場環境が続くものと思われまます。このような中、当社グループとしましては、本年4月の国内同業他社との事業統合の結果、ユニフォーム分野での売上増加が下期も引き続き見込まれることに加え、産地織布メーカー等との共同素材開発による商品づくりや付加価値加工による拡販を進め、売上の拡大に努めてまいります。

一方、原油価格高騰による収益悪化を防ぐため、当社グループとしましては、本年7月に浜松事業所、来年1月に岐阜事業所にてバイオマスボイラーを稼働させ、タイ国子会社におきましては、来年3月に石炭ボイラーの稼働を予定し、安定したコスト環境での操業を進めてまいります。

また、増大し続ける製造コストにつきまして、その削減はもはや自助努力の限界を超えており、よって長期に渡り低迷していました加工料の値上げの実施を行い、業績改善に努め、以下の業績見通しを見込んでおります。

(連結 通期業績の見通し)

	平成18年3月期(実績)	平成19年3月期(予想)	増減比
売上高	22,202百万円	23,300百万円	4.9%
経常利益	27百万円	100百万円	-
当期純利益	331百万円	30百万円	-

2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が173百万円計上され、売上債権が626百万円減少、仕入債務が587百万円減少したこと等により143百万円の支出(前年同期は200百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出706百万円等により659百万円の支出(前年同期は143百万円の支出)となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入450百万円、配当金の支払101百万円により310百万円の収入(前年同期は558百万円の支出)となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ、350百万円減少し、1,232百万円となりました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	41.8	42.0	40.4	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	42.5	41.6	34.1
債務償還年数 (年)	4.4	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	4.3	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数は記載を省略しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、中間決算短信提出日（平成 18 年 11 月 20 日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社及び当社グループにおいて基本となる染色加工部門は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社及び当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向が表われております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社及び当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当中間連結会計期間において 27.2% を占めております。又、当社及び当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社及び当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場で商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社及び当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社及び当社グループは、上記 を始めとした外貨建取引を行っており、また営業取引以外にも

外貨建借入金等、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社及び当社グループの主力である染色加工部門は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰はエネルギーコストの上昇に直結し、更に染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格にも影響を与えます。

当社グループにおいては、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めて参りましたが、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、バイオマスエネルギー源とするボイラーの導入を進めており、全事業所にて同ボイラーが稼動する当期以降は、エネルギーの重油依存比率は大幅に低下し、当該リスクは限定的になるものと見込まれます。

(4) 特有の法規制等について

当社の製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社では各法令の趣旨に鑑み、法令遵守の為の設備投資を実施する一方、開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に制約を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社及び当社グループの主体である染色加工部門においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚による付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、製商品販売部門においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、かつトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社においては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に掲げる施策による人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また平成13年より、営業系新入社員に対して、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

能力・成果主義の賃金体系

平成12年より、能力・成果主義の賃金体系を導入し、公平な処遇を進めておりますが、制度導入後6年が経過し、よりのものづくり企業として人づくりが出来る制度への改訂を進めております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	9,241	46.9	9,938	46.7	10,874	48.6
現金及び預金	1,582		1,232		1,724	
受取手形及び売掛金	5,155		5,800		6,405	
たな卸資産	1,565		1,627		1,702	
その他	968		1,293		1,062	
貸倒引当金	31		14		21	
固定資産	10,456	53.1	11,346	53.3	11,489	51.4
1.有形固定資産	6,890		7,706		7,514	
建物及び構築物	1,659		1,727		1,581	
機械装置及び運搬具	2,029		2,438		1,911	
土地	3,119		3,353		3,316	
建設仮勘定	16		130		641	
その他	66		55		63	
2.無形固定資産	47		40		44	
3.投資その他の資産	3,517		3,598		3,930	
投資有価証券	3,050		3,239		3,540	
その他	474		377		407	
貸倒引当金	7		18		18	
資 産 合 計	19,697	100.0	21,284	100.0	22,363	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	8,275	42.0	8,842	41.5	9,299	41.6
支払手形及び買掛金	3,045		3,004		3,567	
短期借入金	3,613		3,635		3,291	
1年内償還予定社債	100		140		100	
未払法人税等	76		128		90	
賞与引当金	311		165		364	
その他	1,127		1,769		1,886	
固定負債	3,051	15.5	3,852	18.1	3,876	17.3
社債	300		160		250	
長期借入金	580		1,352		1,172	
退職給付引当金	2,038		2,163		2,121	
その他	132		177		332	
負債合計	11,326	57.5	12,695	59.6	13,176	58.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	107	0.5	-	-	154	0.7
資本金	4,300		-		4,300	
資本剰余金	4,254		-		4,254	
利益剰余金	263		-		27	
再評価積立金	417		-		520	
その他有価証券評価差額金	911		-		1,304	
為替換算調整勘定	1,035		-		995	
自己株式	321		-		323	
資本合計	8,263	42.0	-	-	9,032	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,697	100.0	-	-	22,363	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	7,823	36.8	-	-
資本金	-		4,300		-	
資本剰余金	-		4,254		-	
利益剰余金	-		404		-	
自己株式	-		326		-	
評価・換算差額等	-	-	648	3.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-		1,125		-	
繰延ヘッジ損益	-		2		-	
再評価積立金	-		520		-	
為替換算調整勘定	-		994		-	
少数株主持分	-	-	116	0.5	-	-
純資産合計	-	-	8,588	40.4	-	-
負債 純資産合計	-	-	21,284	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	10,222	100.0	11,088	100.0	22,202	100.0
売 上 原 価	9,540	93.3	10,137	91.4	20,067	90.4
売 上 総 利 益	682	6.7	950	8.6	2,135	9.6
販売費及び一般管理費	1,024	10.0	973	8.8	2,162	9.7
営 業 損 失	341	3.3	22	0.2	27	0.1
営業外収益	50	0.5	74	0.7	99	0.4
受取利息	2		1		4	
受取配当金	14		18		20	
為替差益	-		31		-	
賃貸料	8		7		16	
雑収入	25		14		57	
営業外費用	171	1.7	163	1.5	318	1.4
支払利息	45		70		103	
為替差損	50		-		61	
退職給付引当金繰入額	62		62		125	
雑支出	11		30		28	
経 常 損 失	462	4.5	112	1.0	246	1.1
特別利益	16	0.1	-	-	170	0.8
特別損失	287	2.8	60	0.6	373	1.7
税金等調整前 中間(当期)純損失	734	7.2	173	1.6	449	2.0
法人税、住民税及び事業税	51	0.5	72	0.6	145	0.7
法人税等調整額	200	2.0	73	0.7	224	1.0
少数株主損失	17	0.2	45	0.4	39	0.2
中間(当期)純損失	568	5.6	273	2.5	331	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,254	4,254
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,254	4,254
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	412	412
利益剰余金増加高	-	-
利益剰余金減少高	676	439
1. 中間(当期)純損失	568	331
2. 株主配当金	108	108
利益剰余金中間期末(期末)残高	263	27

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,300	4,254	27	323	8,203	1,304	-	520	995	829	154	9,186
中間連結会計期間中の変 動額												
剰余金の配当			104		104					-		104
中間純損失			273		273					-		273
自己株式の取得				2	2					-		2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					-	178	2		1	180	37	217
中間連結会計期間中の変 動額 合計	-	-	377	2	380	178	2	-	1	180	37	598
平成18年9月30日残高	4,300	4,254	404	326	7,823	1,125	2	520	994	648	116	8,588

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	734	173	449
減価償却費	267	258	531
和解金	90		90
投資有価証券売却益	16		151
退職給付引当金の増加額	137	41	219
受取利息及び受取配当金	16	20	25
支払利息	46	70	103
為替差損益	2	7	6
固定資産処分損	3	33	82
減損損失	197		201
売上債権の増減額	1,111	626	94
たな卸資産の増減額	196	99	105
仕入債務の増減額	703	587	128
未払費用の増減額	6	77	60
賞与引当金の増減額	159	199	106
貸倒引当金の増減額	1	6	1
その他	120	96	226
小計	297	38	207
利息及び配当金の受取額	16	20	25
利息の支払額	46	67	103
法人税等の支払額	67	57	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	143	17
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	79		374
有形固定資産の取得による支出	196	706	303
その他	26	46	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	659	77
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	87	229	444
長期借入による収入	350	450	1,197
長期借入金の返済による支出	354	214	666
社債の償還による支出	50	50	100
自己株式の取得	308	2	310
配当金の支払額	108	101	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	310	431
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	14
. 現金及び現金同等物の増減額	498	491	357
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,081	1,724	2,081
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,582	1,232	1,724

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりであります。

TKサポート株式会社
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
TEXPRINT(GA.), INC.
P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成18年7月末中間決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成18年6月末中間決算日の中間財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成18年6月末現在で実施した中間仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

なお、各々の決算日又は仮決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産

商 品	主として個別法による低価法
製 品	移動平均法による原価法
仕 掛 品	加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他仕掛品は移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。連結子会社は主として定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額法により費用処理しております。

(追加情報)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は 12 年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を 11 年に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は 12 百万円増加しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)中間連結会計期間末日満期手形残高

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形 370百万円

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,474百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,555 百万円	23,242 百万円	23,332 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	715 百万円	1,281 百万円	1,213 百万円
担保付債務	490 百万円	590 百万円	347 百万円
3. 保証債務	356 百万円	568 百万円	442 百万円
4. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。			
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
6. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。			
国庫補助金	- 百万円	281 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	447 百万円	461 百万円	949 百万円
賞与引当金繰入額	77 百万円	45 百万円	92 百万円
退職給付引当金繰入額	25 百万円	23 百万円	69 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	- 百万円	- 百万円
2. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	16 百万円	- 百万円	151 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	- 百万円	18 百万円
3. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	- 百万円	33 百万円	82 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	27 百万円	- 百万円
減損損失	197 百万円	- 百万円	201 百万円
和解金	90 百万円	- 百万円	90 百万円

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	兵庫県神戸市
用途	遊休資産
種類	建物及び構築物
減損損失	197百万円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当中間連結会計期間において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失197百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 兵庫県神戸市 他
用途 遊休資産
種類 建物及び構築物
減損損失 201百万円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当連結会計年度において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失201百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 （千株）	増加株式数 （千株）	減少株式数 （千株）	当中間連結会計期間末 （千株）
発行済株式				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
自己株式				
普通株式	1,392	12	-	1,404
合計	1,392	12	-	1,404

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 12 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定期株主総会	普通株式	104 百万円	3 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後になるもの該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	1,582 百万円	1,232 百万円	1,724 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,582 百万円	1,232 百万円	1,724 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ- ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	9,783	39	42	17	233	101	4	10,222	-	10,222
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	122	195	-	44	6	370	(370)	-
計	9,785	39	165	212	233	145	11	10,593	(370)	10,222
営業費用	10,186	9	173	195	207	132	26	10,930	(366)	10,564
営業利益又は営業損失 ()	401	30	8	16	26	13	14	337	(4)	341

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ- ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	10,494	40	111	9	280	136	14	11,088	-	11,088
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	153	203	-	46	-	403	(403)	-
計	10,495	40	264	213	280	183	14	11,492	(403)	11,088
営業費用	10,617	9	257	209	239	163	16	11,514	(403)	11,111
営業利益又は営業損失 ()	122	30	6	3	40	19	2	22	(0)	22

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ- ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	21,294	79	99	9	485	234	-	22,202	-	22,202
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	271	396	-	89	28	788	(788)	-
計	21,297	79	370	406	485	323	28	22,990	(788)	22,202
営業費用	21,493	20	410	367	430	271	36	23,028	(799)	22,229
営業利益又は営業損失 ()	196	59	39	39	54	51	7	38	10	27

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|---|
| (1) 繊維事業 | 天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等) |
| (2) 不動産賃貸事業 | 事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸 |
| (3) 機械販売事業 | 染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等 |
| (4) 倉庫事業 | 繊維製品等の荷役・保管等 |
| (5) 保育サービス事業 | ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス |
| (6) システム事業 | ソフト開発の請負等 |
| (7) その他の事業 | 包装資材販売等 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	7,855	6	2,361	10,222	-	10,222
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	-	1	88	(88)	-
計	7,942	6	2,362	10,311	(88)	10,222
営業費用	8,307	28	2,318	10,654	(90)	10,564
営業利益又は営業損失()	365	22	44	343	1	341

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	8,821	2,267	-	11,088	-	11,088
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	31	-	134	(134)	-
計	8,924	2,298	-	11,233	(134)	11,088
営業費用	8,891	2,343	14	11,248	(137)	11,111
営業利益又は営業損失()	33	44	14	25	2	22

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	17,294	6	4,901	22,202	-	22,202
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	-	44	277	(277)	-
計	17,528	6	4,945	22,480	(277)	22,202
営業費用	17,693	45	4,774	22,512	(283)	22,229
営業利益又は営業損失()	165	38	171	32	5	27

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(2) 北 米 …… アメリカ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,470	1,244	402	3,118
2. 連結売上高				10,222
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	12.2	3.9	30.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,372	1,252	388	3,013
2. 連結売上高				11,088
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	11.3	3.5	27.2

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	3,130	2,733	1,104	6,969
2. 連結売上高				22,202
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	12.3	5.0	31.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… アメリカ

(2)東南アジア …… タイ・インドネシア

(3)その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	950百万円	3,023百万円	2,073百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	950百万円	3,023百万円	2,073百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 非上場株式	19百万円	

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	781百万円	3,212百万円	2,430百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	781百万円	3,212百万円	2,430百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 非上場株式	19百万円	

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	781百万円	3,512百万円	2,731百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	781百万円	3,512百万円	2,731百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 非上場株式	20百万円	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社グループは資産の効率化および有利子負債の圧縮を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地(6,611.66㎡) 浜松市中田町846番5他4筆	8百万円	380百万円	厚生施設

(2) 譲渡先の概要

商号	平岡ボデー株式会社
本店所在地	静岡県浜松市桜台一丁目14番1号
代表者	代表取締役社長 小宮山 信孝
資本の額	80百万円
主な事業の内容	自動車部品製造
当社との関係	なし

(3) 譲渡の日程

平成18年10月10日 取締役会決議

平成18年10月10日 売買契約締結

平成19年 5月31日 物件引渡

(4) 今後の見通し

当該資産の譲渡により、平成20年3月期中間決算に固定資産売却益約320百万円(譲渡経費控除後)を特別利益に計上する見込みであります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	6,217

(注) 1. 金額は販売価格に基づいております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業 染色加工	6,267	1,244

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	6,450
繊維製品等販売	4,044
不動産賃貸事業	40
機器販売事業	264
倉庫事業	213
保育サービス事業	280
システム事業	183
その他の事業	14
セグメント間取引	403
合計	11,088

(注)1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。